

付 注
図表の基礎資料

付 注

(注1)

調 査 名 (実施時期)	調 査 対 象	調査対象数	標 本 の 抽 出 方 法	回収率
情報通信と企業 行動に関するア ンケート調査 (62年6月)	東証上場企業, 非上場企業	1,500	東証上場企業は無作為抽出。非 上場企業は、地域構成を考慮し て抽出。	21.2%

(注2)

電話の普及率は、「暮らしと情報通信に関する世論調査」(総理府)(62.2)の調査結果に基づく。

(注3)

調 査 名 (実施時期)	調 査 対 象	調査対象数	標 本 の 抽 出 方 法	回収率
地域における情 報通信施策の促 進に関する調査 (62年12月)	全国の地方公共 団体	3,323	すべての地方公共団体(都道府 県, 政令指定都市, 市区町村)	72.0%

(注4)

調 査 名 (実施時期)	調 査 対 象	調査対象数	標 本 の 抽 出 方 法	回収率
企業の国際進出 と国際通信に関 する調査(62年 10月)	東証一部上場企 業, 放送業・新 聞業, 外資系企 業	2,000	東証一部上場企業は全企業。放 送業・新聞業は, 会社年鑑(非 上場会社版-日本経済新聞社) から抽出。外資系企業は, 外資 系企業総覧(東洋経済新報社)か ら, 外資比率50%以上, 従業員 数80人以上の企業を抽出	47.0%

図表の基礎資料

I-1-1-7 図 加入電話等契約数の推移 (指数)

年 度	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62.9
ダイヤル総通話回数	100	100	100	106	112	116	127	136	151	169	188	213	—
加入電話等契約数	100	106	111	115	119	123	127	131	135	139	143	148	151

I-1-1-8 図 ファクシミリ通信網サービス契約数の推移 (契約)

年 度	56	57	58	59	60	61	62.9
ファクシミリ通信網契約数	790	2,603	9,551	18,214	46,271	85,234	148,077

I-1-1-9 図 無線呼出し及び自動車電話契約数の推移

年 度	54	55	56	57	58	59	60	61	62.9
自動車電話(千契約)	2	6	13	20	27	40	62	95	121
無線呼出し(万契約)	95	109	124	143	165	189	216	249	269

(注) 自動車電話には、携帯電話を含む。

I-1-1-11 図 デジタルデータ伝送サービス回線数の推移 (回線)

年 度	54	55	56	57	58	59	60	61	62.9
回 線 交 換	69	106	391	770	1,595	2,677	3,991	5,221	5,943
パ ケ ッ ト 交 換	0	59	171	758	3,007	6,626	14,158	27,802	40,735

I-1-1-12 図 ビデオテックス通信サービス利用契約数の推移 (契約)

年 月	59.12	60.3	60.6	60.9	60.12	61.3	61.6
全 体	3,150	5,320	7,241	8,023	9,450	11,706	17,814
家庭用	370	565	836	994	1,418	1,836	3,103
年 月	61.9	61.12	62.3	62.6	62.9	62.12	63.3
全 体	19,990	25,091	30,345	34,264	38,952	46,725	62,352
家庭用	3,925	5,729	8,076	9,876	11,894	17,078	25,264

I-1-1-13 図 テレビジョン放送及びラジオ放送の総放送時間 (時間)

年 度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
テレビジョン放送	1,574	1,588	1,610	1,643	1,652	1,700	1,777	1,835	1,903	1,933	1,959	1,978
ラ ジ オ 放 送	1,205	1,215	1,221	1,231	1,240	1,253	1,305	1,378	1,393	1,525	1,575	1,630

I-1-1-14 図 衛星放送受信世帯数の推移 (千世帯)

年 月	60.3	60.9	61.3	61.9	62.3	62.9	63.3
個別受信	5.0	5.4	5.7	5.9	6.1	15.8	207
全 体	45.8	57.5	88.3	115.4	136.6	233.4	581

I-1-1-24 図 国際通信の動向 (指数)

年 度	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
電 話	100	119	141	183	229	274	347	444	574	797	1118	1577
テレックス	100	121	144	171	201	235	260	283	307	322	304	274
電 報	100	95	85	79	70	64	56	48	41	40	30	23
郵 便	100	102	106	108	111	112	115	115	115	117	119	118

I-1-1-25 図 国際電話の種類別取扱数(発信)の推移 (万回)

年 度	56	57	58	59	60	61
国際ダイヤル通話	591	954	1,454	2,328	3,717	5,706
指名通話等	903	983	1,069	1,140	1,144	1,179

I-1-1-26 図 国際専用回線数の推移 (回線数)

年 度	56	57	58	59	60	61
電信級回線	625	605	575	553	520	470
音声級回線	211	237	299	407	538	654
中・高速回線	—	—	—	1	9	25

Ⅱ-1-1-6 図 第二種電気通信事業者の本社所在地別分布 (社数)

都道府県名	事業者数	都道府県名	事業者数
北海道	32	滋賀	0
青森	4	京都	8
岩手	5	大阪	58
宮城	6	兵庫	7
秋田	1	奈良	1
山形	3	和歌山	1
福島	3	鳥取	1
茨城	1	島根	2
栃木	3	岡山	10
群馬	10	広島	12
埼玉	5	山口	2
千葉	6	徳島	1
東京	199	香川	8
神奈川	8	愛媛	2
新潟	8	高知	1
富山	11	福岡	13
石川	4	佐賀	4
福井	7	長崎	3
山梨	0	熊本	7
長野	15	大分	2
岐阜	10	宮崎	2
静岡	12	鹿児島	2
愛知	25	沖縄	4
三重	1	合計	530

Ⅱ-1-2-2 図 道府県別通信部門の地位 (55年)

区 別	通信部門総生産額に占める当該道府県通信部門生産額の割合	全国の総生産額に占める当該道府県生産額の割合
北海道	4.97	4.19
岩 手	0.89	0.84
千 葉	2.95	4.04
神 奈 川	5.20	7.12
新 潟	1.50	1.67
愛 知	5.21	7.53
大 阪	10.85	8.09
岡 山	1.32	2.08
徳 島	0.50	0.54
大 分	0.83	1.07
全 国	100.00	100.00

「55年地域産業連関表」(各道府県)「55年産業連関表」(行政管理庁)により作成

Ⅱ-1-2-3 図 通信部門生産額と第3次産業生産額との関係 (55年) (単位：%)

区 別	当該道府県の通信部門生産額が総生産額に占める割合	当該道府県の第3次産業生産額/第2次生産額
北海道	1.05	2.14
岩 手	0.94	2.02
千 葉	0.64	0.92
神 奈 川	0.65	0.76
新 潟	0.79	1.48
愛 知	0.61	0.81
大 阪	1.18	1.29
岡 山	0.56	0.59
徳 島	0.81	1.51
大 分	0.68	0.87
全 国	0.88	1.22

「55年地域産業連関表」(各道府県)「55年産業連関表」(行政管理庁)により作成

Ⅱ-1-2-7 図 通信部門生産額と第3次産業（55年）

（単位：％）

区 別	総生産額に占める通信部門生産額の割合	通信部門産出額に占める第3次産業の割合
北海道	1.09	52.78
東北	0.94	54.22
関東	0.98	51.21
中部	0.66	48.41
近畿	0.96	51.16
中国	0.73	48.77
四国	0.85	49.69
九州	1.02	48.07
沖縄	1.07	53.44
全 国	0.92	50.74

「55年地域間競争移入型産業連関表」（通商産業省）により作成

Ⅱ-1-2-8 図 各地域ブロックの通信部門の移出先

（単位：％）

移出先	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北海道	—	6.9	64.5	4.0	15.3	8.7	0.0	0.0	0.7	100.0
東北	9.0	—	52.0	8.7	17.4	9.9	0.0	0.0	3.1	100.0
関東	7.2	16.9	—	13.2	25.0	12.9	6.7	15.8	2.3	100.0
中部	12.7	2.4	44.3	—	23.9	2.0	0.4	10.6	3.7	100.0
近畿	3.9	13.6	17.3	10.2	—	40.5	3.9	4.6	6.0	100.0
中国	16.3	0.0	50.1	0.0	16.6	—	0.0	13.0	3.9	100.0
四国	14.0	0.0	49.9	1.2	12.6	14.0	—	8.3	0.0	100.0
九州	0.0	4.2	72.2	4.2	4.2	5.5	0.0	—	9.7	100.0

「55年地域間競争移入型産業連関表」（通商産業省）により作成

Ⅱ-1-2-9 図 各地域ブロックの通信部門の移入元

(単位：%)

移入元	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
北海道	—	2.9	29.3	2.1	4.3	3.8	0.0	0.0	1.4
東北	3.0	—	9.0	1.8	1.9	1.6	0.0	0.0	2.4
関東	78.0	87.8	—	87.2	86.2	68.5	94.0	91.2	57.5
中部	7.4	0.7	13.2	—	4.4	0.6	0.3	3.3	5.0
近畿	4.3	7.2	9.8	6.9	—	22.0	5.7	2.7	15.4
中国	4.0	0.0	6.3	0.0	1.3	—	0.0	1.7	2.3
四国	3.3	0.0	6.1	0.2	0.9	1.6	—	1.1	0.0
九州	0.0	1.4	26.3	1.8	1.0	1.9	0.0	—	16.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

「55年地域間競争移入型産業連関表」(通商産業省)により作成

Ⅱ-1-2-11 図 60年度政令指定都市別市内総生産額

(単位：10億円)

区別	60年人口 (千人)	市内総生産額			運輸・通信業市内総生産額		
		50年度	55年度	60年度	50年度	55年度	60年度
札幌	1,543	1,722	3,134	4,066	154	252	323
川崎	1,089	1,657	2,869	3,824	89	135	197
横浜	2,993	3,375	5,616	7,250	359	535	700
名古屋	2,116	4,171	6,501	8,226	394	569	703
京都	1,479	2,163	3,336	4,033	177	271	349
大阪	2,636	8,513	13,269	16,164	656	984	1,184
神戸	1,411	2,147	3,308	4,181	226	374	435
広島	1,044	1,435	2,517	3,141	113	195	271
北九州	1,056	1,723	2,748	3,054	159	235	251
福岡	1,160	1,972	3,116	3,931	178	289	385
合計	16,527	28,879	46,415	57,870	2,504	3,838	4,797
東京	11,829	25,547	40,195	55,101	2,540	3,780	5,131

「県民経済計算年報」(経済企画庁)、「国勢調査報告」(総務庁)により作成

Ⅱ-1-3-51 図 情報化事業実施への課題 (単位：%)

区分 \ 項目	財源の確保	採算の確保	利用者負担 コストの軽減	システム運営 体制の確立	人材の確保	情報収集・ 更新	情報ニーズ の把握	情報提供者 の確保	住民参加体制 の確立	企業参加体制 の確立
実施中	37.6	24.3	19.6	30.4	26.5	32.2	45.3	25.2	26.2	11.9
計画・構想中	62.4	41.2	24.8	43.0	42.7	28.1	38.2	23.6	29.9	22.7
未実施	75.2	45.9	35.1	41.1	44.2	37.7	32.4	19.4	32.0	16.6

Ⅱ-1-3-52 図 情報化事業への郵政省に対する要望 (単位：%)

区分 \ 項目	市外通話料金の引下げ	市内通話料金 区域の拡大	利用者コスト負担 に対する援助	情報端末の普及 促進や設置の支援	広域ネットワーク 構築の援助	地域ネットワークの 構築援助	情報サービスセンター の設立支援	研究開発施設 設置の支援	人材育成体制の整備	地域の情報産業・助成	情報ソフト製作 への支援
実施中	9.5	10.6	9.3	15.2	8.2	8.0	9.2	2.6	5.9	7.8	3.8
計画・構想中	10.0	5.6	9.4	13.9	9.2	8.7	12.5	3.3	5.4	7.2	3.9
未実施	8.8	5.1	9.4	10.5	11.3	6.8	13.5	4.5	8.4	7.2	3.9

Ⅱ-1-3-53 図 情報化事業への事業者に対する要望 (単位：%)

区分 \ 項目	市外通話料金の引下げ	市内通話料金 区域の拡大	利用者コスト負担 に対する援助	情報端末の普及 促進や設置の支援	広域ネットワークの 構築援加	地域ネットワークの 構築援助	情報サービスセンター の設立支援	研究開発施設 設置の支援	人材育成体制の整備	地域の情報産業・助成	情報ソフト製作 への支援
実施中	8.4	4.5	12.1	12.6	6.9	7.5	7.4	3.5	8.6	8.7	5.8
計画・構想中	6.6	3.6	12.6	10.6	7.1	7.3	8.7	3.5	9.9	6.0	10.6
未実施	7.8	4.4	13.0	9.0	8.8	5.3	9.9	4.6	10.4	6.8	6.4

Ⅱ-1-4-1 図 情報化を進める上での郵便局の利用 (単位：%)

項目 区分	ふるさと小包の充実	ニューメディア機器の設置	ファミリの設置	郵便局の高層化	全国の郵便局を結んだ情報ネットワーク	行政からのパンフレットの掲示	サークル等のパンフレットの掲示
区 部	16.7	72.2	44.4	55.6	72.2	72.2	38.9
市 部	50.0	64.0	36.6	44.2	78.9	31.6	16.3
町 部	60.6	47.8	36.8	27.0	71.1	28.9	15.1
村 部	63.0	43.5	37.7	23.8	65.1	30.1	13.9

Ⅱ-2-2-17 図 国際郵便物数の州別推移 (万通(個))

年度	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
ア ジ ア	4900	5220	5756	5886	5899	6048	6387	6739	6696	6591	7476	7374
アメリカ州	8304	8277	7975	8244	8685	8794	8848	8020	8364	8743	7993	7752
欧 州	6023	5989	6584	6750	6718	6781	6835	7201	6854	7063	7326	7577
大 洋 州	747	758	788	742	711	673	734	871	888	921	991	942
アフリカ	465	603	536	534	595	623	619	676	621	616	580	553

Ⅱ-2-2-27 図 アジアにおける国際通信の利用度 (順位平均)

	電 話	ファクシミリ	テレックス	公衆データ伝送	電 報	郵 便	クーリエ等
機械製造業	5.70	6.12	5.34	2.67	2.65	4.50	3.77
金 融 業	5.42	5.54	5.74	1.88	2.73	5.53	4.21
商 業 等	5.75	5.66	5.68	2.28	3.02	4.63	3.68
全 体	5.77	5.89	5.51	2.68	2.84	4.73	3.84

Ⅱ-2-2-28 図 北米における国際通信の利用度 (順位平均)

	電 話	ファクシ ミリ	テレックス	公衆データ 伝送	電 報	郵 便	クーリエ等
機械製造業	5.57	6.55	4.91	2.77	2.38	4.51	3.90
金 融 業	5.29	6.16	5.36	2.22	2.68	5.32	3.66
商 業 等	5.43	5.93	5.42	3.75	2.87	4.76	3.74
全 体	5.52	6.29	5.17	3.18	2.57	4.83	3.90

Ⅱ-2-2-29 図 欧州における国際通信の利用度 (順位平均)

	電 話	ファクシ ミリ	テレックス	公衆データ 伝送	電 報	郵 便	クーリエ等
機械製造業	5.25	6.43	5.35	3.12	2.48	4.57	3.80
金 融 業	5.29	6.07	5.60	2.33	2.67	5.25	4.02
商 業 等	5.25	5.69	5.84	3.20	2.90	4.83	3.71
全 体	5.24	6.12	5.57	3.17	2.67	4.89	3.85